

2-2 座談会：NPOが切り開くこれからの社会ビジョン

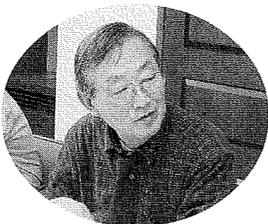
2-2は、座談会である。「NPOが切り開くこれからの社会ビジョン」をテーマに、①今後の地域のポテンシャルを活性化させる条件・方法・可能性、②今という時期をどう捉えるか、③NPOを中心としたシステムはどのような社会を実現するか、の3つについて話し合った。NPOの現場の迫力のある話がたくさん飛び出し、予定の時間をかなりオーバーしてしまった。

<座談会メンバー>

林 泰義（計画技術研究所代表）
山本俊哉（まちづくり支援専門家集団SONOTA代表）
辻 利夫（東京ランポ事務局長）
藤田 忍（大阪市立大学教授）
森反章夫（東京経済大学助教授）

司会：吉野裕之（H&C財団）
中村 裕（H&C財団）

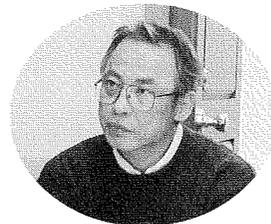
実施日：2003年3月17日（月）
場 所：H&C財団



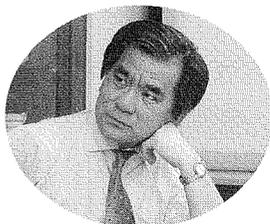
林 泰義氏



山本俊哉氏



辻 利夫氏



藤田 忍氏



森反章夫氏

1) 今後の地域のポテンシャルを活性化させる条件・方法・可能性

吉野：座談会を始めたいと思います。「NPOが切り開くこれからの社会ビジョン」という大きなテーマを立てました。語り合う内容としては、(1) 今後の地域のポテンシャルを活性化させる条件・方法・可能性、(2) 今という時期をどう捉えるか、(3) NPOを中心としたシステムはどのような社会を実現するか、の3つを考えています。参加者の皆さんには、私どもと一緒にいろいろ議論していただけてだけでなく、調査対象のNPOの現場などにも足を運んでいただきました。具体例をできるだけ紹介しながら話し合いをしていきたいと思いますので、よろしくお願い致します。

まず一点目の「今後の地域のポテンシャルを活性化させる条件・方法・可能性」について。一人2、3分ずつで一巡するようなかたちでお話いただければ、エンジンもかかってくるでしょうか。口火を切っていただくのは、若手というと失礼ですが、メンバーのなかでは若手の山本さんをお願いしましょうか(笑)。

やはり人材、それをどうつなげるか

- ★1- 宮田静一氏
「安心院町グリーンツーリズム研究会」
会長
→本報告書1-1、1-2山本氏の論考を参照
- ★2- 佐々木利明氏
「やまさか暮らし研究会」会長
- ★3- 宮川幸夫氏
「北九州義農の会」代表、「やまさか暮らし研究会」メンバー
- ★4- 志賀勉氏
九州大学工学部建築学科講師、「やまさか暮らし研究会」メンバー
→本報告書1-1、1-2森反氏の論考を参照

山本：やはり私は、何より人材だと思っています。昔からまちづくりには住民の馬鹿、事業者の馬鹿、行政の馬鹿、の3馬鹿が必要といます。これを住民に向かって言ってひんしゆくを買った人がいたそうですが(笑)。NPOには、従来からいる住民と、外から移り住んできた住民がいる。安心院の場合には、宮田さん(★1)も外から来た人ですし、向島ですとアーティストもそうですよね。谷中もそうですよね。外からの応援団的専門家はスピーカーやネットワークャーとしても重要で、内外の人たちを結びつける上でも大きな役割を担っていますよね。やまさか暮らし研究会だと、昔からの自治会長の佐々木さん(★2)と、高齢者福祉サービスをしている宮川さん(★3)、確かこの人もよそから来た人だったと思いますが、その二人を結びつけたのが九州大学の志賀さん(★4)であり、この三人がそろろうということが、NPOが地域のポテンシャルを活性化する最初の出発点かな、と思います。

子供、高齢者を媒介としたコミュニティとの融合が必要

辻：同じような話なのですが、谷中学校を調査しましたが、ここはうまく、町内会、地縁コミュニティと繋がっていて、その原因はメンバーがここに住み込んでしまったという、他に例のない話だと思うのです。やはり、そこまで地域を愛しているということが非常に大事だということですね。

それから、今後のポテンシャルという意味では、やはり外からNPOが落下傘のように入ってきて、それを受け止める地域コミュニティがないと、地縁コミュニティのことも含めて全部やるということはなかなか難しいですね。現実にはコミュニティを担っているのが、かなりPTAの人たちが多いのですが、これは子供を媒介にしたコミュニティで、非常に強い。そこで子供や高齢者を媒介にしたコミュニティが、町内会などと合わさって、そこにNPOも入るような、新たな地域コミュニティを作っていけないかな、と思います。

地域にずっといる人とサポーターの必要性

★5- 神田裕神父 カトリック鷹取教会
神戸市野田北部において震災をきっかけに地域とのつながりの重要性を認識し、教会を地域のNPOや、外国人などの活動の場として提供している。

★6- 浅山三郎氏
「野田北部まちづくり協議会」会長
「野田北部まちづくり協議会」
→神戸市野田北部において震災前から自主的に住環境改善に取り組んでいた。震災直後、協議会は復興対策本部を立ち上げ、被災者の生活再建とコミュニティを再生する活動を始め、住民が主体となったまちづくり活動を進めている。

★7- 英隆一朗氏
「釜ヶ崎のまち再生フォーラム」代表
「釜ヶ崎のまち再生フォーラム」
→本報告書1-1「釜ヶ崎居住COM」、1-2 藤田氏の論考を参照

藤田：まちづくり人というのは、いろいろな人がいると思うのですが、そのうちの一つに、ずっとそこで仕事や居住をされていて、比較的時間が自由にできる人がいますね。例えば、野田北部まちづくり協議会で言うと、神父の神田さん(★5)、会長の浅山さん(★6)も比較的時間が自由にできる人ですね。釜ヶ崎のまち再生フォーラムでも、代表の英^{はなぶさ}さん(★7)は、神父さんです。それから平野の川口さん(★8)は、お坊さんです。そういったお坊さんとか神父さんが、宗教は置いておいて、宗教活動ではないと明言して活動すると非常に強いですね。それで、宗教家じゃなくても、豊中駅前入江さん(★9)とか、商売されている方でずっとそこにいるという人が、本気になってそのまちのことを考えて動き出すというのが、一番大事なかなと思いますね。それと、行政とか専門家、サポーターと言いますか、現代版旦那衆みたいな人が必要です。特に行政の中にそのような役割を果たす人がいると強いですね。

女性の重要性

★8- 川口良仁氏
「平野の町づくりを考える会」事務局
「平野の町づくりを考える会」
→大阪平野区旧平野郷地区で、1980年より歴史を活かしたまちづくりをテーマに住民主体の活動をしている。1993年から「平野町ぐるみ博物館」活動を行なっている。

★9- 入江修一氏
「豊中駅前まちづくり推進協議会」事務局
「豊中駅前まちづくり推進協議会」
→阪急宝塚線豊中駅前商店街の衰退に危機感をもった商店主が1988年が立ち上げた勉強会が始まり。その後神戸市が制定した「まちづくり条例」による協議会認定の第1号となる。現在、1995年に市に提案した「豊中駅前まちづくり構想」の実現に向けた活動をしている。

森反：神父さんやお坊さんというのは、要するに人が困っている時に、自分から行かなくても向こうからやって来るような存在です。つまり、「何に人が困っているのか」とか、「リスクは何か」ということを絶えず見ているということです。そして彼らは「何とかしようよ」と言える。そういったポジショニングにあり、それが彼らの活動のし易さだと思います。そういう社会的なポジションはまちづくりにとってやはり重要で、機能的にも必要だと思います。

もうひとつは女性の存在です。例えば先ほどの野田北部まちづくり協議会では、男たちはいかにもやっているのですが、実は女たちを絶えず気にしながらやっている(笑)。何かイベントや炊き出しがあると、必ず女性の手が必要になるからです。安心院でも、農泊というかたちで農家の奥さんが料理を作ってくれて、夜、奥さんが「面白い、楽しい」としゃべっているの



▲安心院町グリーンツーリズム研究会の農泊体験の様子

すよ。そういう、地域の中での男女の関わり、協働のしかた、そういうことが一つ重要だと思います。これはまちづくりにおけるジェンダーの役割という問題が、どこかにあるのかなと思います。それともう一つ、一番初めに山本さんがおっしゃった事なのですが、ある種の異能をコーディネートできる人間が重要だと思います。九州大学の志賀さんのように「佐々木さんと宮川さんは異質でどうなるか分からないけれどもやってみよう」とコーディネートして、トライアングルを作り、人と人を出会わせる仕掛けが、最初に起動するうえで重要だと思いますね。

縦から水平へ関係がエネルギーを生む

★10-吉川真嗣氏
「村上町屋商人会」会長
「村上町屋商人会」
→本報告書1-1を参照
★11-大滝聡氏
「特定非営利活動法人都岐沙羅パートナーズセンター」事務局長
「特定非営利活動法人都岐沙羅パートナーズセンター」
→都岐沙羅とは新潟県北部に位置する岩船地域の愛称。そこの活性化を目指し行政などがつくった「岩船地域ニューにいがた里創プラン」の全体業務のコーディネートを受託。「都岐沙羅の元気づくり支援事業」や「企業塾の開催」、「地域通貨システムの構築」などを行なう中間支援組織。

★12-「あさぎプロジェクト」(霞ヶ浦)
かつてひろく群生していた水性植物「あさぎ」の復活を通して、行政と市民が協働で行う霞ヶ浦の環境改善活動。1995年より活動。
★13-「特定非営利活動法人斐伊川くらぶ(斐伊川流域環境ネットワーク)」(鳥根県松江市)
斐伊川沿いの自然環境の保全・改善活動。1998年設立。

★14-神奈川県大和市「新しい公共を創造する市民活動推進条例」
専ら行政が担ってきた「公共」に市民、市民団体、事業者が加わり、それらの協働により、新しい公共を創造するための理念と制度を定めた条例。(2002年7月施行)

林：僕がやはり村上などに行って思うのは、吉川さん(★10)や大滝さん(★11)のように地元にはものすごいポテンシャルが、もともと人材としてあるのは確かです。どこに行っても、なかなか大変な人がいて、山北町の山熊田でも5人の農家のお母さんが200万円ずつ持って集まって、事業協同組合を自分たちで作ろうと言いだしたのです。この間、EUのサステイナブルシティ政策についての議論の時に、EUは格好はいいのだけれど、実際は行き詰まっていて、現場だけみると日本の方がいいという話が出ました。例えば霞ヶ浦の「あさぎプロジェクト」(★12)とか、斐伊川くらぶ(★13)などの自然環境回復に関するすばらしい活動とかの現場を見ると、特に日本の優れたところは現場の活動ではないかと最近では思いはじめました。また、今回の調査の中からは必ずしも出てこないのですが、条例を自分たちで作ろうという話が各地で広がっており、私は神奈川県の大和市で「新しい公共を創造する市民活動推進条例」(★14)の制定に関わりました。また、この間たまたま行った久喜では自治基本条例の策定に取り組んでおり、住民がものすごく勉強を始めてしまって、どんどん自分たちで論を書いています。一番のポイントは、そういったポテンシャルを発揮できる状況をいかに作るかということだと思います。それが先ほどのまちづくり人だったり、神父さんやお坊さんだったり、いろいろあると思うのですが、そこのチャンネルを、縦社会のチャンネルから水平のチャンネルに切り替えられると、どっとエネルギーが出てくるというのが、だいたいこの10年でよく分かった構造なのではないかということです。

吉野：うまくいったポイントを成功事例から引き出すというかたちでお話をいただきましたが、伸び悩んでいたり停滞している団体についてはどうでしょうか。確かに、女性の役割というのも改めて見てみると今のお話のようなことだと思いますが、では上手くいっていないところでは、女性たちをどう動かせばよいのか、どう仕掛けていくのか。あるいは、例えばお坊さんや神父さんがいない地域はどうするのか。なかなか難しいと思

いますが、このあたりについていかがでしょうか。

高齢者を介した女性ネットワークを生かせ

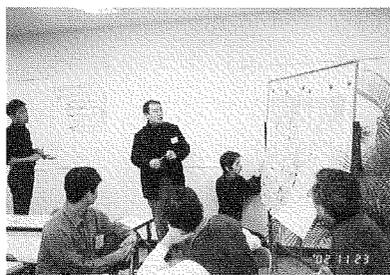
辻：そうですね。私のところ（東京ランポ）は母体が生協なので、女性がやるのが当たり前の世界です。H&C財団の助成対象団体を見ると、谷中も含めて、女性の姿が見えないのが多いと思いますが、当然ながら子育てと高齢者介護の担い手は、ほとんどが女性です。彼女らは地域の膨大な情報を持っています。生協でもまちづくりをやろうとすると、まず地域で使えるお金をどう作ったらいいかという発想をしています。傾向として、市民の活動の為に使えるお金を、自ら作ろうという動きに、ここ2、3年なっていますね。それにいわゆるまちづくり団体がうまく繋がってこないな、と少し感じてまして、これからの可能性としては、やはり子育てや高齢者介護を通じた女性のネットワークをどう生かしていくか、そして地縁コミュニティにそれをどう組み込んでいくかということが課題だと思います。恐らく、伸び悩んでいるところは、そのあたりの要素を組み込んでいけば可能性はあると思います。ただ、なかなか難しいのですが。

小さな公を広げる機会と場を

林：だいたい、どこにでも隠れた人材とリーダーがいて、それが目に見える形になりにくいのは、それがパブリックになっていないのではないかと思います。自分でやっている非常に具体的な問題に小さな公みたいなものが発生しているとして、それをどのように広がりのある公にしようとするかは、非常に重要だと思います。ですから、何か公開でやるとか、何かを審査するとか、発表するというある種パブリックになる機会を作ると、たちまちみんな「なるほど、あれはすごい」となるのですよね。共有できるようになってくるのですよね。

山本：この10年間の中で、全国各地でまちづくりと言うとワークショップと言われるくらいにワークショップの手法は広がってきて、パブリシティを得られてきていますね。これは最近読んだ「NPOの活用と実践」(★15)という本なのですが、アメリカのCDCでは、研修プログラムの中でコミュニティ・アセットマップを作ることが書かれています。ニーズ・マップではなく、アセット（役に立つ、又は価値ある人やモノ）ですね。まず人であり、次に団体であり、そして資源たる場であると。まず人をつかむことが大事であり、その状況を作っていないと、ということですね。

林：ワークショップもあるのですが、まちづくりファンドみたいなコンテスト方式があります。そこではコンテストですから



▲ワークショップの様子（釜ヶ崎再生フォーラム）

★15-「NPOの活用と実践」
-夢と志の市民プロジェクトおこし！-
大川新人著 日本地域社会研究所刊
NPOによる社会的起業、コミュニティ
再建、共生・参加型まちづくり、新事業・
雇用創出などのノウハウとマネジメント
戦略を、先駆的な米国の事例とともに紹
介している。

勝ち抜くことも目的ですが、同時にみんなに知られて、お互いが仲間になってくるといふ、ある種のパブリックなアリーナがそこに創り出されるということです。そういう機会をどういふふうに創り出していけるかということはずごく重要です。シンポジウムみたいなものやっても、お互いが発表し合う機会がないと、そういった効果があまりなくて、特に壇上に何人か並んで話をして、コーディネーターみたいな人がまとめているようなものが、一番生産性が低いですよ。

2) 今という時期をどう捉えるか

吉野: 二点目として、「今という時期をどう捉えるか」ということについて話し合いたいと思います。いろいろな語り方が可能だと思いますが、NPOが必要である理由、あるいはNPOの活躍が必然である理由といったものをうまく引き出せればよいのですが…。

古典的プロフェッションから現代プロフェッションへ

藤田: 先ほど出たお坊さんとか神父さんとかは古典的なプロフェッションから一肌脱いで本当のプロフェッションらしいことをやっていると思います。古典的なプロフェッションから国家が介入して近代的なプロフェッションになって、今は何かという、それを越えた現代プロフェッションが、社会に求められている時期だと思います。その有り様は、まちづくりの現場の中に出てきています。古典的なプロフェッションは、話を聞く時は常に一対一で、そこはブラックボックスであり、ある種権威だったのです。ところが、現代プロフェッションというのは公開で、かつNPOを作ったりして、複数のクライアントに対峙するという場面が出てくるのです。ですから、NPOでも、市民NPOと専門家NPOがありますが、そこではブラックボックスではだめなのです。知っていることや知らないことの全部をさらけ出してしまうという場面が出てくるのです。クライアントや市民の方も、NPO的になって、集団で鍛えられてレベルが上がっているのです。プロフェッションの方もまた高まらないとやっていけないことになっていて、プロフェッション論から言うと、現代というのはそういう世の中なのではないかと思います。まちづくりやコーポラティブとかに関わっていると、そう思います。

林: 今や横浜で最大の介護をやっている「たすけあい ゆい」の**浜田さん** (★16) は、ケアマネージャーで、広いネットワークを持ち、企画、着眼、フットワークが素晴らしい人です。先ほどの古典的なプロフェッションは、つまり「私はたくさん知っ

★16- 浜田静江氏

「特定非営利活動法人たすけあい ゆい」
理事長

特定非営利活動法人たすけあい ゆい
→横浜市で子育てを終えた主婦たちが
1991年に始めた。在宅福祉サービスとし
て訪問介護などの介護保険在宅支援事業
や介護付送迎サービス、子育て支援など
を行なっている。横浜市内のNPO法人
でも有数の規模を持つ。

ています」ということですよ。彼女は専門家でありながら、「私は何も知らないの」と言いながら、広げているのです。それはどこでも、国でも、その辺でも全く同じで、それはネットワークカーとしては従来とは全く違いますよね。現場がとにかく一番で「私は生活そのものが相手なのだ」ということです。そういう意味では、地域のネットワークを作ることは、地域のある種の社会資本を高めることですが、それを生み出すパワーは、古典的プロフェッションのものと、それとは違うスタイルの水平のパターンの現代的なものがありそうですね。

山本：今は供給よりも需要に着目し、何がニーズで、それにどう対応するかが問われている時代だと思います。そうすると、建築や都市計画、不動産の世界においても同様に、ここでいう古典的なプロフェッションがなかなか通用しにくくなってきていて、したがってネットワークの必要性とか、NPOみたいな第三の道に期待が寄せられているという構図になっているのではないでしょうか。

辻：今コミュニティの中でいろいろな問題が、行政の縦割りでは限界があり、地域でネットワークを張って、現場でやっている浜田さんみたいな人はその枠を破って動いているわけですから、おそらく問題発見能力というのはすごいと思いますね。古典的なプロフェッションのように、自分の概念の中だけで上から見ているようでは、できないことだと思います。やはりNPOは、問題を発見して、コミュニティに提案していく役割があると思うのですけどね。

林：要するに現場から、全てニーズから汲み取り直さなければいけない、と思い始めてますよね。もう出来合いの法律、制度に当てはめるだけだと、リアリティがないと感じていて、政策化するときに、条例とか、いろいろなステップの踏みかたをみんなが考え出しながら、最後には、自分たちでつくった仕組みでまち、都市を考えようじゃないかということになっていますね。

森反：我々の社会は、かなりの部分、ある知識によっていろいろな社会的事象が構成される。ケア実践にしても、法的な知識とか、制度的な知識とかによってかなりサポートされているわけですよ。ですから、知識なくしては何もできない。しかし現場にいる、まちについてのある感性的な意識を持った人たちは、知識をまず自分のものとしてしまい、生活の中でそういう知識が本当に生かせるのか、生かすにはどうすればいいのか、生かしきれない知識だったらどうすればいいのか、というように考えるのです。法・制度的知識だけではまちづくりは機動しない。それゆえ、実践的知への変換がある。それを、例えば「市民的専門性」と言っています。建築家の世界も、従来のクライアントの言うとおりにやるだけでいいのか、クライアントのニーズは良く分かるが、それでいいのか、という新しい専門的

な機能が問われていると思います。それは構造的に同型的なものが市民の中にもありますが、市民のほうが、どちらかというように自由に、比較的展開しやすいということですよ。しかし、そうは言っても、最終的な局面になると、やはり制度・法・行政とかそういったものと対峙せざるをえない局面が出てきますよね。そこをどうするかについては、かなり大きな問題があると思いますね。

社会はグローバルとローカルの両方で組み立てられる

林：今という時期は現場からの発想という新しい軌道と、グローバルエコノミーという、ほとんど略奪的、遊牧民的な論理から成り立つものと、デュアルモードに社会が組み立てられないと、つじつまが合わなくなっているのですよね。それで、日本の場合、90年代にまちづくりやワークショップが大きく広がって、結果的に制度面で言うと分権とか、自治条例とか、まちづくり条例とかが実現しており、二つの軌道のうち、新しい軌道のほうがなんとか立ち上がろうとしている感じで、東京ランポなんか典型的にそれをやっていると思います。

辻：江東区でマンションが増えすぎるといった問題がありますが、新聞に都が区画整理した土地を、区が売らないでくれと言っているのに、さっさと売って、そこにまた600世帯が新しくできるという話がありました。以前だったら「子どもが増えたら学校を作る」「お金は東京都や国からもらえばいい」となったのですが、今はそこが全くだめになっています。つまり、林さんがおっしゃったように、一方でグローバルな経済の感覚で、とにかく土地を有効利用して建てようとしても、自治体などはこれからの社会をどうするかという話を非常にリアルに考えているということです。やはり、少子高齢化というのは、政策全ての大前提になっていますね。これをどうするかという話がどこかでないと、私たちが何を言っても通じないのですよね。

森反：それはかなり重要で、人口や資金には限界があり、経済成長もないという壁のことですよ。政策サイドは、従来から人口や生産性をベースとしてずっと考えてきたのです。しかしまちづくりを考えたとき、市場でも国家でもない膨大な領域がまだ裾の方にはあるということに、我々は初めて気づき始めたのですね。

それは、我々が戦後50年、あるいは明治から100年、地域の地縁的なコミュニティを解体し尽くして、一人一人になってしまった状態で、本当にやっていけるのか、ということに気づき始めたということです。ですから、従来の政策は人口がベースにあるとすれば、市民のまちづくりは、別のものに着眼しているのです。生活の中には市場でも国家でもない膨大な領域があるのです。それをまちづくりというかたちで、少しずつ展開さ

せてみようというふうに、みんな思い始めたのです。ところが、いざ展開させようとする、制度的なツールが全くそろっていないということに、はたと気がついているわけです。そこで、林さんがおっしゃるような、コミュニティ経済というようなコンセプト、地域通貨などの色々なアイデアがあらわれる。それらが言わんとしていることは、地域の中で循環した経済、言わば、小林郁雄さんのいう自立生活圏のようなものが少しずつ出来上がっていけば、大きく成長はしないだろうけども、それなりに人々が不愉快と愉快を抱え込んで、地域の中でお互いが相互に関係を持ちながら、我々の今までの社会とは違った生き方が出来るのではないかと、こう思っているような時代なのではないですかね。

NPOが町内会をつくった



▲釜ヶ崎地区の街並み

藤田：コミュニティの視点で簡単に言うと、一旦解体したコミュニティを再編成しつつあるということですよ。以前H&C財団の研究会で、地域型コミュニティとテーマ型コミュニティがあるという議論がありましたが、今は地域型からテーマ型へいったり、その逆もある時代になってきたのですかね。自治会や町内会と、テーマ型であるまちづくり団体とはとかく分離しがちですが、釜ヶ崎の場合は、町内会が何十年もなかったのをNPOの人達が作ってしまったのです。画期的な町内会なのです。今、日本で一番新しい町内会といえますかね（笑）。

個人化した社会から新たなコミュニティが生まれる

辻：面白いですね。今、伝統的な地縁的地域コミュニティが崩壊していますが、人気のある谷中とか向島というのは、まだ根強く残っています。外から入ってくる人たちは、そこに温かさがあるから来ているのですが、他はほとんど崩壊しつつあるという状況ですよ。私の妻が民生委員をやっている品川は、結構伝統的なところがあるのですが、高齢者はほとんどみんな一人住まいをしているのですよ。マンションだろうと小さなアパートだろうと、だいたい一人住まいか、夫婦二人ですね。高齢社会はやがてみんな一人になるのですよ。そして山谷も釜ヶ崎もやはりみんな個人ですよ。みんな一人住まいで、それで町内会を作りましたよね。ですから私は、今の地域コミュニティは、世帯、家族、店単位で繋がっていたのが、一旦個人化し、その時にきつと、山谷や釜ヶ崎のようにもう一度地域コミュニティを作り直すようなかたちになるのではないかと、思っています。他はまだそこまで踏み切れない状況だと思いますね。

